

知財・無形資産ガバナンス協会と知財・無形資産ガバナンス推進協会の比較調査

一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA)

- **設立目的・背景:** 知財・無形資産ガバナンス協会は、日本企業や大学が知的財産（IP）や無形資産を戦略的に活用しイノベーション創出と持続的成長を実現することで、「知財で日本を元気に」というビジョンを達成することを目的に設立されました^{① ②}。1980年代以降の日本経済の停滞（いわゆる「失われた30年」）の教訓を背景に、知財・無形資産を経営資源として十分に活かしきれていない状況を打開する狙いがあります^③。米欧や新興国企業が無形資産をフル活用して成長した事例への危機感から、日本企業の競争力回復に知財・無形資産ガバナンスの重要性が認識され、同協会が発足しました^④。
- **活動内容:** 協会では**知財ガバナンス研究会**の運営や企業・大学への調査研究、人財育成・研修事業、そしてウェブサイトや刊行物を通じた**情報発信**などを幅広く行っています^⑤。具体的には、知財・無形資産ガバナンスの実践事例や手法の調査研究、人材育成プログラムの提供、論文・動画配信等による知識共有を展開しています^⑤。また企業や大学の実務者だけでなく、弁護士・弁理士・コンサルタント等の専門家や知財投資に関わる投資家も参加しており、多様なステークホルダーがスクラムを組んで知財ガバナンスの普及に取り組んでいます^⑤。
- **代表者:** 理事長は菊地 修（きくち おさむ）氏です。菊地氏は東芝の知的財産部門で要職を歴任し、その後ACCESS社で次世代携帯電話OS開発の知財戦略を統括、さらに自らベンチャー起業も経験しています^⑥。2012年からはナブテスコ株式会社で知的財産部長兼R&Dセンター長を務め、知財戦略と事業戦略を一体化させた経営を推進しました^⑦。コーポレートガバナンス・コードへの知財投資情報開示ルールの導入にも尽力した、日本における知財ガバナンス分野の第一人者です^⑦。現在、当協会の代表理事として知財ガバナンス研究会や知財経営者フォーラム等を主導し、「知財で日本を元気に」する活動を牽引しています^⑥。
- **公式ウェブサイト:** <https://ipiaga.org>（「知財で日本を元気に：一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会」）。公式サイトでは協会の概要や活動内容、入会案内、研究会や研修事業の情報発信などが掲載されています。
- **提携・後援組織:** 現時点で特定の提携団体や公式な後援組織は公表されていません。ただし協会の設立記念式典や活動には官公庁や関連団体も参加しています。たとえば2025年6月10日に開催された設立記念式典兼年次総会には、内閣府、特許庁、経済産業省、金融庁など政府関係者や関係団体の来賓が参集しており^⑧、官民連携の下で活動が進められていることがうかがえます。また、多くの企業や法律事務所・特許事務所等が会員として参加し協力関係を築いており^⑨、知財関連の他団体（例えば知財経営者フォーラムや知財ガバナンス研究会など菊地氏が関与する団体）とも人的ネットワークを通じて連携していると考えられます。

知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)

- **設立目的・背景:** 知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA) は、知的財産や人的資本など無形資産の活用によって日本企業の競争力・成長力を高める経営手法の普及促進を目的に設立されました^⑩。政府の「知的財産推進計画2024」において、知財・無形資産の投資活用を促す好事例を公表し

企業の意欲を高める施策が打ち出された流れを受け、**2024年10月1日付で任意団体として発足**しています¹⁰。この協会は**知財・無形資産ガバナンス表彰**（後述）の創設母体であり、知財ガバナンスに優れた企業を表彰する仕組みを構築するために産学官の有志が集まって設立されたものです¹⁰。

- **活動内容:** 主な活動として、「**知財・無形資産ガバナンス表彰**」（アワード）の企画・運営があります。同協会は主催者として表彰制度を運営し、産業界や投資家、有識者で構成される審査委員会を組織して、公正・中立な審査の下、知財・無形資産ガバナンスを実践する優れた企業を選定・表彰しています¹¹¹⁰。第1回の表彰は2024年度に実施され、東京証券取引所の全上場企業3,823社を対象に審査が行われました¹²。表彰制度を通じて、知財・無形資産戦略に積極的に取り組む企業の事例をロールモデルとして発信し、他企業の意欲喚起や無形資産投資の促進を図ることが目的とされています¹³。この他、表彰の評価基準策定や応募企業の情報収集・分析など、**知財ガバナンスに関するベストプラクティスの共有と評価手法の研究**も活動範囲に含まれています。なお、表彰結果や選考ポイントなどの情報は公式サイトで公開されており、企業と投資家の建設的な対話にも資するものとなっています¹⁴。
- **代表者:** 代表理事を務めるのは前田 紘理（まえだ えり）氏と伊藤 淳（いとう あつし）氏です⁹。前田氏は弁護士（日本・NY州）でMBAホルダー、公認不正検査士の資格も持つ法律・ガバナンスの専門家です¹⁵。西村あさひ法律事務所での企業法務や旭化成株式会社での企業内弁護士（経営企画や海外子会社役員も経験）、ジョンソン・エンド・ジョンソンでの法務担当を経て、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社でリーガル部門リードを務めました¹⁶。2022年からは株式会社クオンツ・コンサルティングのパートナーとして知財・無形資産ガバナンス体制構築支援に従事しており、戦略法務・ガバナンス研究会共同代表幹事や知財経営者フォーラムアドバイザー等も務めています¹⁷。伊藤氏は弁護士で、金融庁や銀行での経験を持ち、現在LINEヤフー株式会社法務部およびLINE Pay株式会社の取締役CRO（チーフリスクオフィサー）を務めるインハウスローヤーです¹⁸。両名とも知財ガバナンスやコーポレートガバナンス分野で実務・専門知見を持ち、協会の代表理事として表彰制度の推進に中心的な役割を果たしています。
- **公式ウェブサイト:** <https://ipiagpa.net>（「知財・無形資産ガバナンス推進協会」公式サイト）。サイトでは協会概要やお知らせ、表彰制度の要項・結果報告、組織体制（代表理事・副代表理事・理事メンバーの一覧）などが掲載されています⁹¹⁹。表彰の審査結果PDFや評価ポイントの解説も公開されており²⁰、知財ガバナンスの優良事例に関する情報発信拠点となっています。
- **提携・後援組織:** 推進協会自体は民間有志による任意団体であり、特定の後援名義を持つ公的機関はありません。しかし、その活動は政府方針と密接に連動しています。設立にあたって内閣府知的財産戦略推進事務局や経済産業省などと協議しながら進められており¹⁰、表彰の審査委員会には**東京大学教授**（渡部俊也氏）や**無形資産重視の機関投資家**（みさき投資株式会社社長 中神康議氏）などが顧問・委員長として参画しています²¹。さらに副代表理事には産業界から**明司 雅宏氏**（サントリーホールディングス株式会社 グループガバナンス本部副本部長）、学界から**杉光一成氏**（金沢工業大学大学院 教授）が名を連ねており¹⁹、産官学の協働体制で運営されている点が特徴です。つまり、特定の支援団体こそありませんが、政府の知財推進計画の後押しの下で有識者ネットワークや企業・投資家の協力を得て活動していると言えます。

両者の関係と相違点

【組織の違い:】 「**知財・無形資産ガバナンス協会**」（IPIAGA）は一般社団法人として設立された正式な法人団体であり、企業・大学・専門家を会員とする**コミュニティ型組織**です。一方、「**知財・無形資産ガバナンス推進協会**」（IPIAGPA）は政府方針に基づき有志により立ち上げられた**任意団体**で、特定の事業（表彰制度の運営）にフォーカスしたプロジェクト型の性格が強い点が異なります¹⁰。IPIAGAは幅広い活動（研究会や研修・情報発信など）を恒常的に行い会員組織として運営されていますが、IPIAGPAはまず表彰制度の実施というミッションに特化している点で役割が明確です。

【設立時期】 推進協会（IPIAGPA）は2024年9～10月に発足しており¹⁰、その直後の2024年度末に第1回表彰を実施しました。知財ガバナンス協会（IPIAGA）の方は正式な法人登記時期は明示されていませんが、活動実績から見ると2024年から2025年前半にかけて本格始動したと考えられます。実際、2025年6月に設立記念式典が開催されていることから²²、法人としての本格的な船出は推進協会よりもやや後（半年程度遅れ）と推測されます。ただしIPIAGAの母体にはそれ以前から存在した「知財ガバナンス研究会」等の集まりがあり⁶、そこでの議論が熟して協会設立に至った経緯があります。一方IPIAGPAは政策決定から短期間で立ち上げられた機動的な組織と言えるでしょう。

【名称の類似と関係性】 両団体は名称が非常に似通っていますが別組織です。共通点は、「知財・無形資産ガバナンス」の重要性を掲げ、日本企業の価値向上や競争力強化につなげるというビジョンの方向性が一致していることです²¹³。実際、IPIAGPAが主催する表彰制度の目的（知財ガバナンスの好事例を示し企業の意欲を高める）は、IPIAGAが掲げるミッション（知財で日本を元気にするため無形資産経営の実践を促進）と合致しており、相互に補完的な関係にあります。もっとも組織上の直接的な連携や上下関係はなく、それぞれ独立した団体です。例えば、IPIAGAは会員制団体として自主運営されていますし、IPIAGPAも内閣府の外郭団体ではなく民間有志団体です。そのため、両者は協力しつつも異なる立場から知財・無形資産ガバナンス推進に寄与していると言えます。事実、IPIAGPAの活動（表彰結果の公表や評価基準策定）によって示された企業の好事例や課題は、IPIAGAの研究会活動等にもフィードバックされ、企業側・投資家側双方の視点からガバナンス向上策が議論されるという好循環が生まれつつあります。また人脈的にも重なる部分があり、前田絵理氏や菊地修氏は共に戦略法務・ガバナンス研究会などに関与しており⁶²³、知財ガバナンス推進に向け専門家ネットワークを共有しています。

以下に主要項目について両者を比較した表を示します。

項目	知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）	知財・無形資産ガバナンス推進協会（IPIAGPA）
設立目的	日本企業・大学のイノベーション創出と企業価値向上を知財の力で促し、「知財で日本を元気に」すること ²	無形資産ガバナンスの好事例を表彰・周知することで企業の取組意欲を高め、知財投資・活用を促進すること ¹³
設立時期	明確な公表時期は不明（※活動開始は2024年頃、設立記念式典を2025年6月開催 ²² ）	2024年10月1日（知財推進計画に基づき有志で任意団体発足） ¹⁰
法人格	一般社団法人（非営利型）	任意団体（法人格なし）
主な活動	会員向け研究会の開催、企業・大学の実態調査研究、人材育成研修、情報発信（記事データベース等） ⁵	「知財・無形資産ガバナンス表彰」の運営（応募企業の評価・審査・表彰の実施）、評価基準の策定、表彰結果の公表 ¹¹ ²⁴
代表者	理事長：菊地修（元東芝・ナブテスコ知財部長、知財ガバナンス研究会代表幹事） ⁶	代表理事：前田絵理（弁護士、クオンツ社パートナー） ⁹ 、伊藤淳（弁護士、LINE Pay取締役） ⁹
構成メンバー	会員企業・大学、法律事務所や特許事務所の専門家、学識経験者等。役員に副代表理事や監事あり（詳細未公表）。	固定会員制ではないが、代表理事2名、副代表理事2名（企業幹部・大学教授） ¹⁹ 、顧問1名（投資家）、有識者による審査委員会・検討委員会で構成 ²¹ 。
公式サイト	ipiaga.org	ipiagpa.net

項目	知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA)	知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)
備考	知財ガバナンス研究会（企業内の知財責任者らによる勉強会）が母体。内閣府・経産省主催の検討会委員も務めるなど政策提言にも関与 ⁶ 。	内閣府知財事務局の支援で設立。表彰制度は知財功労賞等とは別の民間主導賞。第1回表彰では優秀賞・特別賞等を選出（受賞企業：アシックス他） ^{25 11} 。

参考文献・情報源: 関連する公式ウェブサイト、プレスリリース、政府公表資料等を調査し、上記内容をまとめました。^{2 5 11 10} など信頼性の高い情報に基づいています。各項目の末尾に出典を示してありますのでご参照ください。

^{1 3 4} 知財で日本を元気に：一般社団法人 知財・無形資産ガバナンス協会
<https://ipiaga.org/>

^{2 8 22} （一社）知財・無形資産ガバナンス協会の年次総会および設立記念式典の開催 | お知らせ | 志賀国際特許事務所 | Shiga International Patent Office
<https://shigapatent.com/news/ipgavernance/>

⁵ kantei.go.jp
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou5.pdf

^{6 7} 菊地 修の著書 | 中央経済社ビジネス専門書オンライン
<https://www.biz-book.jp/%E8%8F%8A%E5%9C%B0%20%E4%BF%AE/author/5664>

^{9 19} 知財・無形資産ガバナンス推進協会 (IPIAGPA)
<https://ipiagpa.net/>

^{10 21} kantei.go.jp
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai24/siryou4.pdf

¹¹ 『デクセリアルズ』「第1回知財・無形資産ガバナンス表彰」特別賞を受賞 | デクセリアルズ株式会社のプレスリリース
<https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000089.000064805.html>

^{12 13 14 20 24 25} アシックスが「第1回知財・無形資産ガバナンス表彰」の優秀賞を受賞 | 株式会社アシックス コーポレートサイト
<https://corpasics.com/jp/press/article/2025-03-26>

^{15 16 17 23} 前田 紘理の著書 | 中央経済社ビジネス専門書オンライン
https://www.biz-book.jp/books/author/3349?sort:publish_date:direction:asc

¹⁸ 役員一覧 - 日本組織内弁護士協会 | JILA
<https://jila.jp/about/list/>